

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :02子どもが健やかに育つまち
- 基本的政策 :01様々な家庭の子育てを支援するまちをつくります
- 施策 :01子育て家庭への切れ目ない支援

事務事業名 児童手当支給事業	指標名 おむつ宅配による面談率	指標 成果指標一覧のとおり	新規 <input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> ソフト <input type="radio"/> ハード	事務事業コード 10
	指標の目標値 80.0%	目標年 (令和07年度)	算出方法		担当課名 こども政策課
	関係法令 市条例等 児童手当法、子ども・子育て支援法	関連計画 東近江市子ども・子育て支援事業計画			作成者 小椋 学
	事務事業概要 次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、中学校3年生までの児童を対象に、その児童を養育する者に対し、児童手当を支給します。				予算 会計名 一般会計 大事業コード 010000 款項目 030202

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

令和04年度 主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度																														
	指標の年度目標値 76.7%	1 児童手当の支給 ・支給対象児童 0歳～中学校修了前まで ・支給額(月額) 所得制限限度額未満であるもの(児童手当) 3歳未満、3歳～小学校(第3子以降)15,000円 3歳～小学生(第1子・第2子)中学生10,000円 所得上限限度額未満であるもの(特例給付) 5,000円 ・支給時期 6・10・2月に前月分まで支給 ・児童手当受給者数 8,320人 ・学校給食費等同意に基づく徴収 対象者計 64人 徴収額計 1,344,030円	1 児童手当の支給 ・支給対象児童 0歳～中学校修了前まで ・支給額(月額) 所得制限限度額未満であるもの(児童手当) 3歳未満、3歳～小学校(第3子以降)15,000円 3歳～小学生(第1子・第2子)中学生10,000円 所得上限限度額未満であるもの(特例給付) 5,000円 ・支給時期 6・10・2月に前月分まで支給 ・児童手当受給者数 ・学校給食費等同意に基づく徴収	1 児童手当の支給 ・支給対象児童 0歳～中学校修了前まで ・支給額(月額) 所得制限限度額未満であるもの(児童手当) 3歳未満、3歳～小学校(第3子以降) 3歳～小学生(第1子・第2子)中学生 所得上限限度額未満であるもの(特例給付) 5,000円 ・支給時期 6・10・2月に前月分まで支給 ・児童手当受給者数 ・学校給食費等同意に基づく徴収	1 児童手当の支給 ・支給対象児童 0歳～中学校修了前まで ・支給額(月額) 所得制限限度額未満であるもの(児童手当) 3歳未満、3歳～小学校(第3子以降) 3歳～小学生(第1子・第2子)中学生 所得上限限度額未満であるもの(特例給付) 5,000円 ・支給時期 6・10・2月に前月分まで支給 ・児童手当受給者数 ・学校給食費等同意に基づく徴収																													
事業の優先度 B	76.7%	78.4%	80.0%	80.0%																														
事業の財源 1,859,659千円	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>国庫支出金</td><td>1,287,492千円</td></tr> <tr><td></td><td>県支出金</td><td>282,130千円</td></tr> <tr><td></td><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td>1,394千円</td></tr> <tr><td></td><td>一般財源</td><td>288,643千円</td></tr> </table>	決算額	国庫支出金	1,287,492千円		県支出金	282,130千円		市債	0千円		その他	1,394千円		一般財源	288,643千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>国庫支出金</td><td>1,250,710千円</td></tr> <tr><td></td><td>県支出金</td><td>274,638千円</td></tr> <tr><td></td><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td></td><td>一般財源</td><td>276,649千円</td></tr> </table>	予算額	国庫支出金	1,250,710千円		県支出金	274,638千円		市債	0千円		その他	0千円		一般財源	276,649千円		
決算額	国庫支出金	1,287,492千円																																
	県支出金	282,130千円																																
	市債	0千円																																
	その他	1,394千円																																
	一般財源	288,643千円																																
予算額	国庫支出金	1,250,710千円																																
	県支出金	274,638千円																																
	市債	0千円																																
	その他	0千円																																
	一般財源	276,649千円																																
職員数/人件費 正 2.06人 会計任 0.79人 13,428千円		正 2.02人 会計任 0.96人 12,736千円																																

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価 | 令和05年度の改善の取り組み | 令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2 72.8%	事務事業の改善内容 Check 3 <成果・課題> 制度改正に伴い現況届の提出が原則不要となり、受給者に制度改正に係る周知を行った。児童手当の未申請者、書類不備者に対し、定期的に案内をすることにより未受給者の解消に努めた。また、現況届の未提出者に対しては、定期的に提出を促し、差止め者を減らすことができた。	令和05年度の改善の取り組み Action 4 <改善内容> 出生や転入時には個別に申請の案内を行い、制度の周知に努める。住民異動のチェックを行い、未申請者への通知の徹底を図る。	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分																										
			<table border="1"> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>○ 財源</td> <td rowspan="5"></td> </tr> <tr> <td>見直して継続</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>現状</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>事業統合 手段見直</td> <td>人員</td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td></td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	○ 財源		見直して継続	拡大	拡大	現状	縮小	削減	事業統合 手段見直	人員	休止・廃止	拡大			現状			削減		完了		
事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																											
現状維持	○ 財源																												
見直して継続	拡大																												
拡大	現状																												
縮小	削減																												
事業統合 手段見直	人員																												
休止・廃止	拡大																												
	現状																												
	削減																												
完了																													

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :02子どもが健やかに育つまち
- **基本的政策** :01様々な家庭の子育てを支援するまちをつくります
- **施策** :01子育て家庭への切れ目ない支援

事務事業名
児童福祉推進事業

指 標 名	おむつ宅配による面談率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	298
指標の目標値	80.0%	算出方法	目標年（令和07年度）	○ 継続	ハード	担当課名	こども政策課
関係法令市条例等	次世代育成支援対策推進法、児童福祉法、子ども・子育て支援法、東近江市こども条例、東近江市子ども・子育て会議条例、東近江市児童センター事業運営要綱			関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画、東近江市地域福祉計画		
事務事業概要	少子化の進行と人口減少社会の到来に対応し、妊娠・出産から高校・大学に進学するまで、子どもの成長に応じた総合的な子育て支援策や、働き方の改革や社会の意識改革を推進します。また、子どもが遊び教室を通じてマナーを身に付けるとともに、仲間づくり、体力づくりの促進を目指した事業を展開します。				作成者	小椋 学	
		予 算	会計名	一般会計		大事業コード	020000
		款 項 目	030201				

令和04年度 事務事業実績 / 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	1 子ども・子育て支援事業計画の推進 ・子ども・子育て支援事業計画の進捗管理と中間見直し ・子ども・子育て会議：3回開催 2 少子化対策、子ども対象施策の推進 ・子育てハンドブック「ららら♪」の発行 6,000部作成 ・赤ちゃんの駅事業 登録施設数84箇所 （公共施設64箇所、民間施設20箇所） 3 児童センターの運営 ・自由来館事業 279日 5,533人 ・長期休暇期間中の子どもの居場所づくり事業 25日 667人	1 子ども・子育て支援事業計画の推進 ・子ども・子育て支援事業計画の進捗管理 ・子ども・子育て会議：2回開催予定 ・子育てに関するニーズ調査 2 少子化対策、子ども対象施策の推進 ・子育てハンドブック「ららら♪」の発行 ・赤ちゃんの駅事業 3 児童センターの運営 ・自由来館事業 ・長期休暇期間中の子どもの居場所づくり事業	1 子ども・子育て支援事業計画の推進 ・子ども・子育て支援事業計画の進捗管理 ・子ども・子育て会議：4回開催予定 ・第3期子ども・子育て支援事業計画策定 2 少子化対策、子ども対象施策の推進 ・子育てハンドブック「ららら♪」の発行 ・赤ちゃんの駅事業 3 児童センターの運営 ・自由来館事業 ・長期休暇期間中の子どもの居場所づくり事業	1 子ども・子育て支援事業計画の推進 ・子ども・子育て支援事業計画の進捗管理 ・子ども・子育て会議：2回開催予定 2 少子化対策、子ども対象施策の推進 ・子育てハンドブック「ららら♪」の発行 ・赤ちゃんの駅事業 3 児童センターの運営 ・自由来館事業 ・長期休暇期間中の子どもの居場所づくり事業
指標の年度目標値	76.7%	78.4%	80.0%	80.0%
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額 16,352千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 16,352千円	予算額 10,853千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 10,853千円		
職員数/人件費	正 1.9人 会計任 0人 12,241千円	正 1.55人 会計任 0人 9,583千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	72.8%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 子ども・子育て会議では、第2期子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を実施した。また、第2期子ども・子育て支援事業計画の中間年の見直し計画を策定した。 子ども・子育て支援事業の実施に当たっては、引き続き委員や現場の意見を聞きながら、新たな課題や、ニーズの変化に対応した施策の推進をしていく必要がある。	<改善内容> 国の動向や社会情勢、地域の実情等に注視しながら、必要に応じて子ども・子育て会議委員への情報提供と意見照会を行い、人口推移やニーズに対応した施策の検討を進める。また、より適切に子ども・子育て支援事業を展開していくため、第3期子ども・子育て支援事業計画を策定する前段階としてニーズ調査を行う。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容			
				現状維持	○ 財源				
				見直して継続		拡大		現状	○
				拡大		縮小		削減	
事業統合		手段見直		人員					
休止・廃止				拡大		現状	○		
完了				削減					

○基本目標 :02子どもが健やかに育つまち
 ○基本的政策 :01様々な家庭の子育てを支援するまちをつくりま

○施策 :01子育て家庭への切れ目ない支援

事務事業名
 出産・子育て応援給付金給付事業

指標名	おむつ宅配による面談率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	7883
指標の目標値	80.0%	算出方法		継続	ハード	担当課名	こども政策課
関係法令 市条例等	東近江市出産・子育て応援給付金給付事業実施要綱			関連計画		作成者	小椋 学
事務事業概要	妊婦及び子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境の充実を図るため、妊娠や出生の届出を行った妊婦等に対し、伴走型相談支援とともに経済的支援を実施します。					会計名	一般会計
						大事業コード	010000
						款項目	030215

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	1 出産・子育て応援給付金の給付 ・出産応援ギフト 1218件 ・子育て応援ギフト 688件 Plan 1 (実績) Do 2	76.7%		78.4%		80.0%		80.0%
指標の年度目標値	76.7%		78.4%		80.0%		80.0%	
事業の優先度	-		-					
事業の財源	決算額 95,699千円	国庫支出金	63,798千円	予算額 83,300千円	国庫支出金	55,533千円	方向性	
		県支出金	15,949千円		県支出金	13,883千円		
		市債	0千円		市債	0千円		
		その他	0千円		その他	0千円		
		一般財源	15,952千円		一般財源	13,884千円		
職員数/人件費	正	0人 会計任	0人	0千円	正	1.25人 会計任	0人	7,566千円

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	72.8%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 令和4年4月1日以降に妊娠届出した妊婦及び出生届を提出した養育者に対して、妊婦1人当たり5万円、児童の養育者1人当たり5万円の給付を行った。 給付の前提として、伴走型相談支援の一環で妊婦・養育者との面談が必要であるが、対象者に漏れなく給付していくことが重要である。		<改善内容> 出生や転入による新生児の把握を行い、対象者に漏れなく給付が行えるよう未申請者に申請勧奨を行う。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持	○ 財源	拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減
					見直して継続		
					拡大		
					縮小		
事業統合 手段見直							
休止・廃止							
完了							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :02子どもが健やかに育つまち
- **基本的政策** :01様々な家庭の子育てを支援するまちをつくります
- **施策** :02学童保育の充実

事務事業名
学童保育所運営事業

指標名	学童保育所利用児童数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	393
指標の目標値	1,723人	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	こども政策課
関係法令市条例等	児童福祉法、東近江市こどもの家条例、東近江市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例		関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画		作成者	小椋 学
事務事業概要	放課後、労働等により昼間保護者が家庭にいない小学校児童に対し、生活の安全確保と健全育成を図るため、学童保育所の運営を行います。			予算	会計名	一般会計	
				大業コード	010000	款項目	030205

令和04年度 事務事業実績 / 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
		1 学童保育所の管理運営 (委託・指定管理) ・公設民営 39箇所 (五個荘1クラブ増)	1 学童保育所の管理運営 (委託・指定管理) ・公設民営	1 学童保育所の管理運営 (委託・指定管理) ・公設民営	1 学童保育所の管理運営 (委託・指定管理) ・公設民営	1 学童保育所の管理運営 (委託・指定管理) ・公設民営	1 学童保育所の管理運営 (委託・指定管理) ・公設民営	1 学童保育所の管理運営 (委託・指定管理) ・公設民営
	2 指導員研修 ・全体研修及び階層別研修 6回/年 延べ421人受講	2 指導員研修 ・全体研修及び階層別研修	2 指導員研修 ・全体研修及び階層別研修	2 指導員研修 ・全体研修及び階層別研修	2 指導員研修 ・全体研修及び階層別研修	2 指導員研修 ・全体研修及び階層別研修	2 指導員研修 ・全体研修及び階層別研修	
	3 処遇改善臨時特例事業の実施 ・放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金を交付し、放課後児童支援員等の賃金を改善 補助額計 8,404,000円							
指標の年度目標値	1,744人		1,756人		1,723人		1,723人	
事業の優先度	B		B					
事業の財源	決算額 469,074千円	国庫支出金 162,958千円 県支出金 151,054千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 155,062千円	予算額 459,025千円	国庫支出金 152,700千円 県支出金 152,700千円 市債 0千円 その他 1,340千円 一般財源 152,285千円				
職員数/人件費	正 2人 会計任 0人	13,197千円	正 1.8人 会計任 0人	10,668千円				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	1,547人	令和05年度の改善の取り組み		令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 入所予測により、定員超過が見込まれた学童保育所に対し、待機児童解消に向け、次年度中に施設を1クラブ開設する準備を行った。 保護者の勤務形態の多様化や、共働き世帯の増加により、学童保育所への入所希望者の増加に応じた施設の確保を行う必要がある。 また、指導員の保育の資質向上と専門性の向上を図るため、指導員研修の充実を図る必要がある。	<改善内容> 学童保育所の入所予測を行い、利用者が増加する見込みの小学校区において、教育委員会や小学校と連携しながら施設の確保を行うとともに、運営主体や保護者会が行う指導員の確保に対し、後方支援を行う。 指導員の経験年数に応じた研修や、保育の資質及び専門性を高める研修を実施する。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容 令和6年度以降 入所希望者の増加に対応するため、新たなクラブの設置による事業費の増(子ども・子育て支援交付金活用)	
				現状維持	見直して継続	財源			
				拡大	縮小	拡大	現状		削減
				事業統合	手段見直	人員			
				休止・廃止	完了	拡大	現状		削減

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :02子どもが健やかに育つまち
- 基本的政策 :01様々な家庭の子育てを支援するまちをつくります

- 施策 :03ひとり親家庭への支援

事務事業名
母子・父子福祉事業

指標名	ひとり親家庭相談件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	263
指標の目標値	1,639件	算出方法		○継続	ハード	担当課名	こども政策課
関係法令 市条例等	東近江市ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等支給事業実施要綱、東近江市ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、東近江市母子自立支援プログラム策定事業実施要綱、東近江市母子・父子福祉センター事業運営要綱			関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画、東近江市地域福祉計画、東近江市男女共同参画推進計画	作成者	小椋 学
事務事業概要	ひとり親家庭の親と子の生活安定を図ることを目的に交流活動事業や各種相談窓口の開設、安定した就労に結びつく資格や技能の取得、ひとり親家庭の働く環境づくりの支援を行います。					予算	会計名
						大事業コード	010000
						款項目	030203

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) (実績)	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	
	1 母子福祉のぞみ会活動への助成 ・会員の交流や相互連携を図る活動を支援 2 母子・父子福祉センターの運営 ・講座・交流事業：18人 ・相談事業：49人 3 母子家庭等就業・自立支援事業 ・高等職業訓練促進給付金の給付：2件 ・自立支援教育訓練給付金の給付：3件 ・母子・父子・寡婦福祉資金の貸付：1件 ・自立支援プログラムの策定：6件 ・養育費確保支援事業補助金の交付：12件 4 母子・父子相談事業 ・母子・父子自立支援員による相談：1,234件	1 母子福祉のぞみ会活動への助成 ・会員の交流や相互連携を図る活動を支援 2 母子・父子福祉センターの運営 ・講座・交流事業 ・相談事業 3 母子家庭等就業・自立支援事業 ・高等職業訓練促進給付金の給付 ・自立支援教育訓練給付金の給付 ・母子・父子・寡婦福祉資金の貸付 ・自立支援プログラムの策定 ・養育費確保支援事業補助金の交付 4 母子・父子相談事業 ・母子・父子自立支援員による相談	1 母子福祉のぞみ会活動への助成 ・会員の交流や相互連携を図る活動を支援 2 母子・父子福祉センターの運営 ・講座・交流事業 ・相談事業 3 母子家庭等就業・自立支援事業 ・高等職業訓練促進給付金の給付 ・自立支援教育訓練給付金の給付 ・母子・父子・寡婦福祉資金の貸付 ・自立支援プログラムの策定 ・養育費確保支援事業補助金の交付 4 母子・父子相談事業 ・母子・父子自立支援員による相談	1 母子福祉のぞみ会活動への助成 ・会員の交流や相互連携を図る活動を支援 2 母子・父子福祉センターの運営 ・講座・交流事業 ・相談事業 3 母子家庭等就業・自立支援事業 ・高等職業訓練促進給付金の給付 ・自立支援教育訓練給付金の給付 ・母子・父子・寡婦福祉資金の貸付 ・自立支援プログラムの策定 ・養育費確保支援事業補助金の交付 4 母子・父子相談事業 ・母子・父子自立支援員による相談	
指標の年度目標値	1,527件	1,565件	1,602件	1,639件	
事業の優先度	B	B			
事業の財源	決算額	予算額			
	4,766千円	国庫支出金	1,526千円	国庫支出金	3,567千円
		県支出金	375千円	県支出金	375千円
		市債	0千円	市債	0千円
		その他	0千円	その他	0千円
一般財源	2,865千円	一般財源	3,546千円		
職員数/人件費	正 1.53人 会計任 0.69人 11,877千円	正 1.2人 会計任 1.16人 10,117千円			

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	1,234件	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分																																	
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 相談業務では、関係機関で情報共有を図り、連携しながら個々のニーズに応じた支援に努めた。課題を抱えて相談に来られる人の状況に配慮し、適切な支援を行う必要がある。		<改善内容> 複数の課題を抱えている人の相談に対応できるように、情報収集に努め、関係機関との連携を強化する。就労支援は、家庭背景も配慮して、その人に寄り添った支援ができるように努める。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現状維持</td> <td>○ 財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">見直しして継続</td> <td>拡大</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>削減</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業統合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>手段見直し</td> <td>人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">完了</td> <td>現状</td> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>削減</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	○ 財源		見直しして継続	拡大	拡大		現状	現状	○	縮小	削減		事業統合			手段見直し	人員		休止・廃止	拡大		完了	現状	現状	○	削減	削減	
	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																																			
	現状維持	○ 財源																																				
	見直しして継続	拡大	拡大																																			
		現状	現状	○																																		
縮小		削減																																				
事業統合																																						
手段見直し	人員																																					
休止・廃止	拡大																																					
完了	現状	現状	○																																			
	削減	削減																																				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :02子どもが健やかに育つまち
- 基本的政策 :01様々な家庭の子育てを支援するまちをつくります

- 施策 :03ひとり親家庭への支援

事務事業名
児童扶養手当支給事業

指標名	ひとり親家庭相談件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	264
指標の目標値	1,639件	算出方法		○継続	ハード	担当課名	こども政策課
関係法令 市条例等	児童扶養手当法	事務事業概要	父母の離婚などにより父親（母親）と生計をともにしていない児童の母（父）、あるいは母（父）にかわってその児童を養育している方に対し、児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため手当を支給します。18歳に達する日以後、最初の3月31日（18歳の年度末）までにある児童の養育者に対して支給します。	関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画	作成者	小椋 学
						予算	会計名 一般会計 大事業コード 020000 款項目 030203

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度		
		1 児童扶養手当の支給 ・支給額 全部支給：43,070円 一部支給：43,060～10,160円 (対象児童 2人の場合10,170円～5,090円加算 3人以上は 6,100円～3,050円ずつ加算) ・支給時期(奇数月隔月) 5月,7月,9月,11月,1月,3月に前月分まで支給 ・受給資格者数 873人 (内受給者数 691人)	1 児童扶養手当の支給 ・支給額 全部支給：44,140円 一部支給：44,130～10,410円 (対象児童 2人の場合10,420円～5,210円加算 3人以上は 6,250円～3,130円ずつ加算) ・支給時期(奇数月隔月) 5月,7月,9月,11月,1月,3月に前月分まで支給 ※物価スライドにより手当額変更	1 児童扶養手当の支給 ・支給時期(奇数月隔月) 5月,7月,9月,11月,1月,3月に前月分まで支給 ※物価スライドにより手当額変更有	1 児童扶養手当の支給 ・支給時期(奇数月隔月) 5月,7月,9月,11月,1月,3月に前月分まで支給 ※物価スライドにより手当額変更有	
指標の年度目標値	1,527件	1,565件	1,602件	1,639件		
事業の優先度	B	B				
事業の財源	決算額 355,399千円	国庫支出金	117,446千円	予算額 368,227千円	国庫支出金	122,500千円
		県支出金	0千円		県支出金	0千円
		市債	0千円		市債	0千円
		その他	270千円		その他	0千円
		一般財源	237,683千円		一般財源	245,727千円
職員数/人件費	正 2.52人 会計任 0.38人 14,700千円	正 1.97人 会計任 0.8人 13,809千円				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	1,234件	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分																														
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 新規申請、転入届、現況届等の提出時に受給要件の周知及び確認を徹底し、各支所及び関係課と連携を図ることで実態の把握に努めた。窓口での面談を十分に実施しなければ、調査等に時間を要することがあるため、離婚や事実婚解消に至る経過について詳しく聞き取りを行い、実態の把握に努める必要がある。		<改善内容> 各種届出時において、窓口で状況の聞き取りを行い、制度の趣旨や受給要件・必要書類についての説明を行うとともに、支所及び関係課と連携し、情報共有することで適正で迅速な事務処理を行う。訪問時や手当証書交付時にも制度の趣旨や受給要件についての説明を行う。		<table border="1"> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>○ 財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>見直して継続</td> <td></td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td>現状</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>事業統合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>手段見直</td> <td></td> <td>人員</td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td></td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td></td> <td>現状</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> </tr> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	○ 財源		見直して継続		拡大	拡大		現状	縮小		削減	事業統合			手段見直		人員	休止・廃止		拡大	完了		現状			削減
	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																																
	現状維持	○ 財源																																	
	見直して継続		拡大																																
	拡大		現状																																
縮小		削減																																	
事業統合																																			
手段見直		人員																																	
休止・廃止		拡大																																	
完了		現状																																	
		削減																																	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :02子どもが健やかに育つまち
- 基本的政策 :02子育てへの悩みにきめ細かく対応できるまちをつくりま
- 施策 :01子どもを守る地域ネットワークの強化

指 標 名	児童虐待対応児童件数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	368	
指標の目標値	822件	算出方法		○継続	ハード	担 当 課 名	子ども相談支援課	
関係法令 市 条 例 等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律			関連計画	子ども・子育て支 援事業計画	作 成 者	加藤 三奈子	
事務事業概要	児童の生命と安全を守るため、要保護児童対策地域協議会の適正な運営を図り、関係機関との連携強化により情報共有、役割分担、援助方法など継続的な支援体制作りに取り組み、児童虐待の未然防止に努めるとともに、未然防止に向けた啓発及び早期発見、早期対応を図ります。					予 算	会 計 名	一般会計
事務事業名	児童虐待防止対策事業					大 事 業 コード	080000	
				款 項 目	030201			

令和04年度 事務事業実績 / 令和05年度 実施計画

令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	1 要保護児童対策地域協議会 ・ 通告相談件数 870件 ・ 内虐待対応件数 593件 ・ 代表者会議 2回 ・ 実務者会議 14回 ・ 個別ケース検討会議 148回 2 緊急一時保護の実施 ・ 子育て短期支援事業(ショートステイ) 120回 3 子ども虐待防止啓発(オレンジリボン運動) ・ CAP子どもワークショップ 36クラス ・ CAP大人ワークショップ 1回 ・ CAP教職員ワークショップ 1回 ・ 街頭啓発、CATV等による広報 ・ 出前講座 2回 ・ 虐待未然防止紙芝居 26園 ・ 「こどもの人権を守る」標語の募集 応募作品 976点 入賞作品 6点 4 東近江市里親会の活動支援 ・ 会員の交流や相互連携を図る活動を支援	1 要保護児童対策地域協議会 ・ 通告相談件数 ・ 内虐待対応件数 ・ 代表者会議 ・ 実務者会議 ・ 個別ケース検討会議 2 緊急一時保護の実施 ・ 子育て短期支援事業(ショートステイ) 3 子ども虐待防止啓発(オレンジリボン運動) ・ CAP子どもワークショップ ・ CAP大人ワークショップ ・ CAP教職員ワークショップ ・ 街頭啓発、CATV等による広報 ・ 出前講座 ・ 虐待未然防止紙芝居 ・ 「こどもの人権を守る」標語の募集 4 東近江市里親会の活動支援 ・ 会員の交流や相互連携を図る活動を支援 5 ヤングケアラー支援体制強化事業 ・ 関係機関等職員研修 ・ 啓発及び広報	1 要保護児童対策地域協議会 ・ 通告相談件数 ・ 内虐待対応件数 ・ 代表者会議 ・ 実務者会議 ・ 個別ケース検討会議 2 緊急一時保護の実施 ・ 子育て短期支援事業(ショートステイ) 3 子ども虐待防止啓発(オレンジリボン運動) ・ CAP子どもワークショップ ・ CAP大人ワークショップ ・ CAP教職員ワークショップ ・ 街頭啓発、CATV等による広報 ・ 出前講座 ・ 虐待未然防止紙芝居 ・ 「こどもの人権を守る」標語の募集 4 東近江市里親会の活動支援 ・ 会員の交流や相互連携を図る活動を支援 5 ヤングケアラー支援体制強化事業 ・ 関係機関等職員研修 ・ 啓発及び広報	1 要保護児童対策地域協議会 ・ 通告相談件数 ・ 内虐待対応件数 ・ 代表者会議 ・ 実務者会議 ・ 個別ケース検討会議 2 緊急一時保護の実施 ・ 子育て短期支援事業(ショートステイ) 3 子ども虐待防止啓発(オレンジリボン運動) ・ CAP子どもワークショップ ・ CAP大人ワークショップ ・ CAP教職員ワークショップ ・ 街頭啓発、CATV等による広報 ・ 出前講座 ・ 虐待未然防止紙芝居 ・ 「こどもの人権を守る」標語の募集 4 東近江市里親会の活動支援 ・ 会員の交流や相互連携を図る活動を支援 5 ヤングケアラー支援体制強化事業 ・ 関係機関等職員研修 ・ 啓発及び広報			
	指標の年度目標値	870件	854件	838件	822件		
	事業の優先度	B	B				
	事業の財源	決算額 3,372千円 国庫支出金 713千円 県支出金 713千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,946千円	予算額 4,167千円 国庫支出金 825千円 県支出金 825千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,517千円				
職員数/人件費	正 3.68人 会計任 2.25人 26,356千円	正 3.63人 会計任 1.8人 24,816千円					

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	870件	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分	
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 実務者会議では、スーパーバイザーや弁護士を活用により、複雑、多様化する困難事例の対応に取り組めた。子育て短期支援事業について適切な活用を図ることができた。一方で事業継続の観点からいうと、今後さらなる受け皿の拡充が必須となっている。「こどもの人権を守る」標語の優秀作品を活用し市民への啓発を行った。また、CATV等による広報、出前講座の開催等で見守りのできる地域づくりが図れた。さらなる要保護児童対策地域協議会の機能強化が必要である。		<改善内容> ヤングケアラーに関する研修をはじめ関係機関に対して研修を実施し、要保護児童対策地域協議会の機能強化を図る。子育て短期支援事業について、委託先を増やす等により安定した受入態勢の拡充に努める。これまで以上に児童虐待防止啓発に取り組み、他機関との連携による啓発も含め幅広く行う。		事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減
					事業の方向性と資源の配分の内容	

- 基本目標 :02子どもが健やかに育つまち
- 基本的政策 :02子育てへの悩みにきめ細かく対応できるまちをつくり出す
- 施策 :02子育て家庭の不安の解消

事務事業名
家庭支援事業

指標名	家庭児童相談員の関わり件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	184
指標の目標値	29,000件	算出方法		○継続	ハード	担当課名	こども相談支援課
関係法令市条例等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律		関連計画	子ども・子育て支援事業計画		作成者	加藤 三奈子
事務事業概要	子育て不安やストレス、親子問題等に対し、面接・電話等により保護者が安心して相談できる環境を提供するとともに、養育に困難さのある家庭を訪問し指導援助することで、児童虐待の未然防止やよりよい養育環境を整えるなど、児童の健全育成と保護者への子育て支援を行います。			予算	会計名	一般会計	
						大事業コード	090000
						款項目	030201

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		1 相談業務 家庭児童相談、生活支援 家庭児童相談員関わり件数 27,096件 子ども電話相談 1件 2 養育支援訪問事業 家事・育児支援 短期集中支援 64回 中長期支援 67回 ・子ども家庭支援員登録者数 4人 専門的相談支援 短期集中支援 25回 中長期支援 2回 ・保育士登録者数 1人 ・保健師登録者数 1人 ・助産師登録者数 2人 ・栄養士登録者数 2人 ・看護師登録者数 0人 3 子どもの生活・学習支援事業 訪問支援員派遣 140回 ・訪問支援員登録者数 19人	1 相談業務 家庭児童相談、生活支援 家庭児童相談員関わり件数 子ども電話相談 2 養育支援訪問事業 家事・育児支援 短期集中支援 中長期支援 ・子ども家庭支援員登録者数 専門的相談支援 短期集中支援 ・保育士登録者数 ・保健師登録者数 ・助産師登録者数 ・栄養士登録者数 ・看護師登録者数 3 子どもの生活・学習支援事業 訪問支援員派遣 ・訪問支援員登録者数	1 相談業務 家庭児童相談、生活支援 家庭児童相談員関わり件数 子ども電話相談 2 養育支援訪問事業 家事・育児支援 短期集中支援 中長期支援 ・子ども家庭支援員登録者数 専門的相談支援 短期集中支援 ・保育士登録者数 ・保健師登録者数 ・助産師登録者数 ・栄養士登録者数 ・看護師登録者数 3 子どもの生活・学習支援事業 訪問支援員派遣 ・訪問支援員登録者数
指標の年度目標値	28,547件	28,697件	28,847件	29,000件
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額 2,410千円 国庫支出金 594千円 県支出金 912千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 904千円	予算額 3,471千円 国庫支出金 921千円 県支出金 1,465千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,085千円		
職員数/人件費	正 3.11人 会計任 2.86人 24,643千円	正 3.06人 会計任 1.98人 22,136千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	27,096件	令和05年度の改善の取り組み Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 月1回のSV研修や虐待の受理会議を通して職員のスキルアップが図れ、さらなるアセスメント力や相談技術の向上にも繋がった。 複雑多岐な課題を抱えた家庭が増える中、養育支援訪問事業について適切な活用を図ることができた。 ただ、今後の事業存続をしていく上で支援員の人材確保は喫緊の課題となっている。	<改善内容> 養育支援事業については、引き続き、適切な活用を行っていく。 また、養育支援訪問事業及び子どもの生活・学習支援事業の支援員の登録人数が微減しているため、適切な事業継続のためにも人材確保を行っていく。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
			現状維持	○	財源		
			見直して継続		拡大		
			拡大		現状		○
			縮小		削減		
事業統合		人員					
手段見直							
休止・廃止		拡大					
		現状	○				
		削減					
完了							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :02子どもが健やかに育つまち
- **基本的政策** :02子育てへの悩みにきめ細かく対応できるまちをつくり出す
- **施策** :02子育て家庭の不安の解消

事務事業名
 児童入所施設等措置事業

指標名	家庭児童相談員の関わり件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	186
指標の目標値	29,000件	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	子ども相談支援課
関係法令市条例等	児童福祉法	事務事業概要		関連計画		作成者	加藤 三奈子
	経済的に入院助産を受けることができないと認められる妊産婦を、助産施設に入所させ助産を受けさせる措置を行います。 また、保護が必要な母子を母子生活支援施設に入所させ、母子の自立を図ります。					会計名	一般会計
						大事業コード	070000
						款項目	030201

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	1 助産施設入所措置事業 ・経済的な理由により入院出産できない家庭の妊産婦を支援 ・助産施設 (7医療機関) ・入所者数 2人 2 母子生活支援施設入所措置事業 ・入所者数 1世帯 3人×12箇月 3 女性相談員の相談 ・延べ相談件数 660件			1 助産施設入所措置事業 ・経済的な理由により入院出産できない家庭の妊産婦を支援 ・助産施設 (7医療機関) ・入所者数 2 母子生活支援施設入所措置事業 ・入所者数 3 女性相談員の相談 ・延べ相談件数			1 助産施設入所措置事業 ・経済的な理由により入院出産できない家庭の妊産婦を支援 ・助産施設 (7医療機関) ・入所者数 2 母子生活支援施設入所措置事業 ・入所者数 3 女性相談員の相談 ・延べ相談件数	
指標の年度目標値	28,547件		28,697件		28,847件		29,000件	
事業の優先度	B		B		B		B	
事業の財源	決算額 7,392千円	国庫支出金	3,451千円	予算額 14,635千円	国庫支出金	7,192千円	予算額	14,635千円
		県支出金	1,719千円		県支出金	3,322千円		
		市債	0千円		市債	0千円		
		その他	0千円		その他	0千円		
		一般財源	2,222千円		一般財源	4,121千円		
職員数/人件費	正 1.8人	会計任 0.55人	10,817千円	正 1.8人	会計任 0.4人	10,361千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	27,096件	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 経済的な理由により出産できない妊産婦への支援を行った。母子生活支援施設に入所中の母子について自立に向けた支援が必要である。女性相談については、関係部署や関係機関と連携を図りながら自立支援を実施した。		<改善内容> 母子生活支援施設に入所中の母子については、施設と連携し、母子の自立に向けた支援を行う。多様な相談に対応できるよう相談員のスキルアップを図っていく。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持	○ 財源		
					見直して継続		拡大	
					拡大		現状	○
					縮小		削減	
				事業統合 手段見直		人員		
				休止・廃止		拡大		
				完了		現状	○	
						削減		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :02子どもが健やかに育つまち
- 基本的政策 :03子どもが元気に育つ幼児教育・保育が充実したまちをつくります
- 施策 :01幼児教育・保育の充実

事務事業名
公立小規模保育事業所運営事業

指標名	待機児童数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	33
指標の目標値	0人	算出方法		○継続	ハード	担当課名	幼児課
関係法令市条例等	児童福祉法、東近江市保育の必要性の認定に関する条例、東近江市小規模保育事業所条例		関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画		作成者	増井 章恵
事務事業概要	乳児、幼児の健全な保育を図ること及び保護者に対する子育て支援を行うことを目的に、乳児保育や延長保育など多様な保育ニーズに合わせた保育サービスを実施するとともに、地域に開かれた保育園として、世代間交流など地域の特性に応じた保育活動を推進します。			予算	会計名	一般会計	
					大事業コード	030000	
					款項目	030204	

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	1 公立小規模保育事業所の運営 ・公立小規模保育事業所 1箇所 (定員19人) ・入所児童数 19人 (R5.3.1現在)	1 公立小規模保育事業所の運営 ・公立小規模保育事業所 1箇所	1 公立小規模保育事業所の運営 ・公立小規模保育事業所 1箇所	1 公立小規模保育事業所の運営 ・公立小規模保育事業所 1箇所
指標の年度目標値 事業の優先度	0人 B	0人 B	0人	0人
事業の財源	決算額 2,784千円 国庫支出金 150千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 2,466千円 一般財源 168千円	予算額 3,246千円 国庫支出金 85千円 県支出金 10千円 市債 0千円 その他 2,664千円 一般財源 487千円		
職員数/人件費	正 4.21人 会計任 8.46人 39,679千円	正 3.84人 会計任 7.38人 35,569千円		



令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2 23人	令和05年度の改善の取り組み Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分	
事務事業の改善内容 Check 3 <成果・課題> 市ホームページの充実を図り、幼児施設の活動について情報発信を行った。3歳未満児の保育ニーズが高まっている。引き続き、保育人材を確保していく必要がある。	<改善内容> 引き続き、市ホームページの充実を図り、幼児施設の情報発信を行う。また、潜在保育士発掘のため「保育の仕事」見学・保育体験会を実施し、人材確保へつなげる。	事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減
		事業の方向性と資源の配分の内容	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

○基本目標 :02子どもが健やかに育つまち	指標名	待機児童数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	85	
○基本的政策 :03子どもが元気に育つ幼児教育・保育が充実したまちをつくりまします	指標の目標値	0人	算出方法	目標年（令和07年度）	○継続	ハード	担当課名	幼児課	
○施策 :01幼児教育・保育の充実	関係法令市条例等	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、東近江市立認定こども園条例、東近江市保育の必要性の認定に関する条例			関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画		作成者	増井 章恵
事務事業名 公立認定こども園運営事業	事務事業概要	乳児、幼児の健全な保育を図ること及び保護者に対する子育て支援を行うことを目的に、乳児保育、一時保育、延長保育等多様な保育ニーズに合わせた保育サービスを実施するとともに、地域に開かれた認定こども園として、世代間交流等地域の特性に応じた教育・保育活動を推進します。				予算	会計名	一般会計	
							大事業コード	020000	
							款項目	030204	

令和04年度 事務事業実績 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		1 公立認定こども園等の運営 ・公立認定こども園 13園 (定員数2,800人) ・園児数 2,310人 (R5.3.1現在) 1号 712人 2～3号 1,598人 2 特別保育の実施 ・障害児保育推進事業 13園 対象児童数 176人 ・一時預かり(一般型) 11園 利用児童数 延べ 831人 ・一時預かり(余裕活用型) 2園 利用児童数 延べ 50人 ・一時預かり(幼稚園型) 13園 利用児童数 延べ 2,422人 ・低年齢児保育事業 11園 ・延長保育事業 4園 ・家庭支援推進保育事業 3園 3 地域活動支援 ・園児と地域との交流 13園	1 公立認定こども園等の運営 ・公立認定こども園 13園 2 特別保育の実施 ・障害児保育推進事業 13園 ・一時預かり(一般型) 11園 ・一時預かり(余裕活用型) 2園 ・一時預かり(幼稚園型) 13園 ・低年齢児保育事業 11園 ・延長保育事業 4園 ・家庭支援推進保育事業 3園 3 地域活動支援 ・園児と地域との交流	1 公立認定こども園等の運営 ・公立認定こども園 13園 2 特別保育の実施 ・障害児保育推進事業 13園 ・一時預かり(一般型) 11園 ・一時預かり(余裕活用型) 2園 ・一時預かり(幼稚園型) 13園 ・低年齢児保育事業 11園 ・延長保育事業 4園 ・家庭支援推進保育事業 3園 3 地域活動支援 ・園児と地域との交流
指標の年度目標値	0人	0人	0人	0人
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額 128,255千円 国庫支出金 3,272千円 県支出金 183千円 市債 0千円 その他 67,600千円 一般財源 57,200千円	予算額 179,684千円 国庫支出金 1,864千円 県支出金 962千円 市債 0千円 その他 93,695千円 一般財源 83,163千円		
職員数/人件費	正 187.42人 会計任 267.94人 1,557,099千円	正 187.62人 会計任 247人 1,506,735千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	23人	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分	
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 市ホームページの充実を図り、幼児施設の活動について情報発信を行った。 多様な保育ニーズに対応できるよう潜在保育士発掘の施策として、保育の仕事に関心のある人や保育士資格又は幼稚園免許を持ち復職などを考えている人を対象に「保育の仕事」見学・体験会を実施した。保育人材確保の必要性は、2号、3号及び支援が必要な子どもの増加に伴い、今まで以上に増している。 園児が身近な自然に親しみ、地域への愛着心を育むことを目的に里山保育を実施した。		<改善内容> 引き続き、市ホームページの充実を図り、幼児施設の情報発信を行う。また、潜在保育士発掘のため「保育の仕事」見学・保育体験会を実施し、人材確保へつなげる。 里山保育の実施を継続し、園児の地域への愛着心の涵養に取り組む。 将来にわたり園児の安全安心な給食を安定的に提供するため給食調理業務委託を行う。		事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減
					事業の方向性と資源の配分の内容	

○基本目標 :02子どもが健やかに育つまち

○基本的政策 :03子どもが元気に育つ幼児教育・保育が充実したまちをつくります

○施策 :01幼児教育・保育の充実

指標名	待機児童数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	212
指標の目標値	0人	算出方法	目標年（令和07年度）	○継続	ハード	担当課名	幼児課
関係法令市条例等	児童福祉法、東近江市保育所整備事業費等補助金交付要綱、滋賀県保育対策等促進事業費補助金交付要綱、滋賀県自治振興交付金実施要綱			関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画、東近江市地域福祉計画		
事務事業概要	乳児、幼児の健全な保育を図ること及び保護者に対する子育て支援を行うことを目的に、乳児保育や一時保育、延長保育など多様な保育ニーズに合わせた保育サービスを実施するとともに、地域に開かれた保育園や認定こども園等として、世代間交流など地域の特性に応じた保育活動を推進するため、民間保育所等に対し保育実施ができるよう運営支援を行います。				作成者	増井 章恵	
事務事業名	民間保育所等運営支援事業			予算	会計名	一般会計	
					大事業コード	040000	
					款項目	030204	

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度				令和05年度				令和06年度				令和07年度													
	Plan 1 (実績)	Do 2	指標の年度目標値	事業の優先度	決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	職員数/人件費	正	会計任	0.73人	22,689千円											
	1 民間保育所等の運営支援・運営委託 ・保育所 3園、認定こども園 6園 ・民間小規模保育事業所等 6箇所 ・入所児童数1,102人（定員1,211人） 2 特別保育への支援 ・障害児保育等特別加配補助金（R5.3.1現在） 9園 対象児童数 43人 ・乳児保育対策事業補助金 6園 職員配置月数 延べ51箇月 ・低年齢児保育保育士特別配置事業費補助金 8園 低年齢児 延べ3,525人 ・延長保育事業費補助金 5園 1日平均利用数 25人 ・週休二日制保育士加配事業補助金（土曜保育） 3,000千円 8園 ・一時預かり事業費補助金 6園 3 広域入所への支援 ・広域入所委託 16園 対象児童数 21人 4 保育士等処遇改善への支援 ・保育所等運営補助金（運営費の加算） 9園 ・保育所等経営安定化補助金 9園 ・保育所等人材確保特例補助金 1園 5 保育人材確保のための支援 ・保育体制強化事業費補助金 5園 ・保育補助者雇上強化事業費補助金 4園 6 施設型給付	1 民間保育所等の運営支援・運営委託 ・保育所 3園、認定こども園 6園 ・民間小規模保育事業所等 6箇所 2 特別保育への支援 ・障害児保育 ・乳児保育対策 ・低年齢児保育 ・延長保育 ・週休二日制保育士加算 ・一時預かり 3 広域入所への支援 4 保育士等処遇改善への支援 ・保育所等運営補助金（運営費の加算） ・保育所等経営安定化補助金 ・保育所等人材確保特例補助金 5 保育人材確保のための支援 ・保育体制強化事業費補助金 ・保育補助者雇上強化事業費補助金 6 施設型給付	1 民間保育所等の運営支援・運営委託 ・保育所 3園、認定こども園 6園 ・民間小規模保育事業所等 6箇所 2 特別保育への支援 ・障害児保育 ・乳児保育対策 ・低年齢児保育 ・延長保育 ・週休二日制保育士加算 ・一時預かり 3 広域入所への支援 4 保育士等処遇改善への支援 ・保育所等運営補助金（運営費の加算） ・保育所等経営安定化補助金 ・保育所等人材確保特例補助金 5 保育人材確保のための支援 ・保育体制強化事業費補助金 ・保育補助者雇上強化事業費補助金 6 施設型給付	1 民間保育所等の運営支援・運営委託 ・保育所 3園、認定こども園 7園 ・民間小規模保育事業所等 6箇所 2 特別保育への支援 ・障害児保育 ・乳児保育対策 ・低年齢児保育 ・延長保育 ・週休二日制保育士加算 ・一時預かり 3 広域入所への支援 4 保育士等処遇改善への支援 ・保育所等運営補助金（運営費の加算） ・保育所等経営安定化補助金 ・保育所等人材確保特例補助金 5 保育人材確保のための支援 ・保育体制強化事業費補助金 ・保育補助者雇上強化事業費補助金 6 施設型給付	1,597,085千円	701,414千円	325,588千円	0千円	30,753千円	539,330千円	4.05人	0.73人	22,689千円	1,648,777千円	728,844千円	335,455千円	0千円	27,291千円	557,187千円	3.82人	0.7人	20,959千円				



令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	23人	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 前年に引き続き、「民間保育所等経営安定化補助金」及び「民間保育所等人材確保特例補助金」の制度を運用し、民間保育所等の安定的な運営の支援を行った。 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費補助金を支給し、保育士等の処遇改善を図った。		<改善内容> 民間保育所等に施設型給付費、各種補助等の運営支援を行う。また、限られた財源で効果的な支援を行うことができるよう検討する。 民間園における使用済紙おむつの自園廃棄に係る負担を軽減するため、民間保育所等への補助金の拡充を行う。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
					現状維持	○ 財源		
					見直しして継続		拡大	
					拡大		現状	○
					縮小		削減	
					事業統合 手段見直し		人員	
				休止・廃止		拡大		
				完了		現状	○	
						削減		

○ **基本目標** :02子どもが健やかに育つまち
 ○ **基本的政策** :03子どもが元気に育つ幼児教育・保育が充実したまちをつくります
 ○ **施策** :01幼児教育・保育の充実

指標名	待機児童数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	335
指標の目標値	0人	算出方法	目標年（令和07年度）	○ 継続	ハード	担当課名	幼児課
関係法令市条例等	東近江市立幼稚園条例、東近江市立認定こども園条例、東近江市小規模保育事業所条例、東近江市病児保育室条例			関連計画	東近江市子ども子育て支援事業計画		
事務事業概要	就学前児童の保育環境の改善と向上を図るため、総合的な推進計画の策定及び乳幼児保育施設への指導などを実施します。				作成者	増井 章恵	
事務事業名	保育推進事業			予算	会計名	一般会計	
					大事業コード	100000	
					款項目	030201	

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度																								
		1 認可外保育施設への支援 2 保育人材確保対策事業 ・就職フェア 5月28日開催 参加者22人 12月3日開催 参加者16人 ・保育士宿舍借上支援事業費補助金 2人 ・保育士等奨学金返還支援事業補助金 8人 ・保育サポーター 30人（うち資格取得2人） 3 民間認定こども園設置運営事業 4 幼保連携型認定こども園化等の検討 5 病児保育事業の実施 3箇所 ・八日市病児保育室・愛東病児保育室・能登川病児保育室 延べ250人 6 施設等利用給付	1 認可外保育施設への支援 2 保育人材確保対策事業 ・就職フェア ・保育士宿舍借上支援事業費補助金 ・保育士等奨学金返還支援事業補助金 ・保育サポーター 3 民間認定こども園設置運営事業 4 幼保連携型認定こども園化等の検討 5 病児保育事業の実施 3箇所 ・八日市病児保育室・愛東病児保育室・能登川病児保育室 6 施設等利用給付	1 認可外保育施設への支援 2 保育人材確保対策事業 ・就職フェア ・保育士宿舍借上支援事業費補助金 ・保育士等奨学金返還支援事業補助金 ・保育サポーター 3 民間認定こども園設置運営事業 4 幼保連携型認定こども園化等の検討 5 病児保育事業の実施 3箇所 ・八日市病児保育室・愛東病児保育室・能登川病児保育室 6 施設等利用給付	1 認可外保育施設への支援 2 保育人材確保対策事業 ・就職フェア ・保育士宿舍借上支援事業費補助金 ・保育士等奨学金返還支援事業補助金 ・保育サポーター 3 民間認定こども園設置運営事業 4 幼保連携型認定こども園化等の検討 5 病児保育事業の実施 3箇所 ・八日市病児保育室・愛東病児保育室・能登川病児保育室 6 施設等利用給付																							
指標の年度目標値	0人	0人	0人	0人																								
事業の優先度	A	A																										
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>29,561千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>10,640千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>7,806千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>490千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>10,625千円</td></tr> </table>	決算額	29,561千円	国庫支出金	10,640千円	県支出金	7,806千円	市債	0千円	その他	490千円	一般財源	10,625千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>41,313千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>16,745千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>9,404千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>700千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>14,464千円</td></tr> </table>	予算額	41,313千円	国庫支出金	16,745千円	県支出金	9,404千円	市債	0千円	その他	700千円	一般財源	14,464千円		
決算額	29,561千円																											
国庫支出金	10,640千円																											
県支出金	7,806千円																											
市債	0千円																											
その他	490千円																											
一般財源	10,625千円																											
予算額	41,313千円																											
国庫支出金	16,745千円																											
県支出金	9,404千円																											
市債	0千円																											
その他	700千円																											
一般財源	14,464千円																											
職員数/人件費	正 2.71人 会計任 0.18人 16,873千円	正 2.52人 会計任 0.4人 16,289千円																										

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価 | 令和05年度の改善の取り組み | 令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2	23人	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 多様な保育ニーズに対応するため、公立園2園において余裕活用型一時預かり保育を実施するとともに、愛東病児保育室において事業類型、対象児童、利用時間の拡大を行った。 また、昨年度に引き続き「保育士等奨学金返還支援事業補助金」の制度を運用し、市内の保育所等に保育士又は保育教諭の就労、定着を促進するよう取り組んだ。 待機児童解消に向け、保育の受け皿となる施設整備の検討と保育人材を確保していく必要がある。	<改善内容> 保育の受け皿となる施設整備の検討等を行うとともに、就職フェア、保育の仕事説明会等を実施し、保育人材の確保に取り組む。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
			現状維持 ○	財源	
			見直しして継続	拡大	
			拡大	現状	○
			縮小	削減	
		事業統合 手段見直し	人員		
		休止・廃止	拡大		
		完了	現状	○	
			削減		

- **基本目標** :02子どもが健やかに育つまち
- **基本的政策** :03子どもが元気に育つ幼児教育・保育が充実したまちをつくります
- **施策** :01幼児教育・保育の充実

事務事業名
公立幼稚園運営事業

指標名	待機児童数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	378
指標の目標値	0人	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	幼児課
関係法令市条例等	学校教育法、幼稚園教育要領、幼稚園設置基準、東近江市立幼稚園条例、東近江市立幼稚園規則			関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画、東近江市地域福祉計画	作成者	増井 章恵
事務事業概要	市内幼稚園5園がそれぞれに特色のある園づくりを目指し保育を行うことにより、3歳児から5歳児までの成長に相応しい環境を作り出し、一人ひとりの人権を大切にした事業を推進します。					予算	会計名
						大事業コード	010000
						款項目	100402

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		1 公立幼稚園の運営（5園） ・公立幼稚園 5園（定員600人） ・園児数 210人（R5.3.1現在） ・一時預かり（幼稚園型） 5園 利用児童数 延べ8,924人 2 幼稚園教育環境の整備 ・園児用、教師指導用図書を購入 ・スクール農園借上 3 未就園児子育て支援事業	1 公立幼稚園の運営（5園） ・一時預かり（幼稚園型） 5園 2 幼稚園教育環境の整備 ・園児用、教師指導用図書を購入 ・スクール農園借上 3 未就園児子育て支援事業	1 公立幼稚園の運営（5園） ・一時預かり（幼稚園型） 5園 2 幼稚園教育環境の整備 ・園児用、教師指導用図書を購入 ・スクール農園借上 3 未就園児子育て支援事業
指標の年度目標値	0人			
事業の優先度	B			
事業の財源	決算額 7,565千円	国庫支出金	0千円	
		県支出金	1,250千円	
		市債	0千円	
		その他	382千円	
		一般財源	5,933千円	
職員数/人件費	正 18.95人 会計任 13.76人 129,266千円	正 19.65人 会計任 16.03人 142,209千円	方向性	

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	23人	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 待機児童対策として、多様な保育ニーズに対応できるよう幼稚園の預かり保育を実施した。1号認定から2号認定への移動が進み、幼稚園の園児数が減少する傾向が続いていることから、引き続き認定こども園との調整に加え、預かり保育の充実などによる受入れの強化が必要である。園児が自然に親しみ、地域への愛着心を育むことを目的に里山保育を実施した。		<改善内容> 待機児童対策として、幼稚園の預かり保育について市ホームページや市広報への掲載、チラシ配布等により周知を行い、利用を促進する。里山保育の実施を継続し、園児の地域への愛着心の涵養に取り組む。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持	○ 財源	
					見直して継続	拡大	
					拡大	現状	
					縮小	削減	
				事業統合 手段見直	人員		
				休止・廃止	拡大		
				完了	現状		
					削減		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :02子どもが健やかに育つまち
- 基本的政策 :03子どもが元気に育つ幼児教育・保育が充実したまちをつくります
- 施策 :01幼児教育・保育の充実

事務事業名
幼児教育センター運営事業

指 標 名	待機児童数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	5631
指標の目標値	0人	算出方法		○継続	ハード	担 当 課 名	幼児課
関係法令 市 条 例 等		関連計画		東近江市子ども・子育て支援事業計画		作 成 者	増井 章恵
事務事業概要	幼児期における教育が、生涯にわたる人格形成の基礎を培う上で極めて重要であり、教育研究所とも連携を図りながら職員の資質向上を図るとともに指導助言を行います。また、幼児教育課題への具体的方策や各種教育教材に関して調査研究を行います。					予 算	会 計 名 一般会計 大 事 業 コード 140000 款 項 目 030201

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	1 幼児教育推進体制の充実・活用強化事業 ・保育力アップ等研修 30講座 参加人数 延べ683人 ・指導員派遣 公立園28園、小学校1校 派遣回数 延べ305回 ・幼小連携の推進 幼小連携モデル地区指定研修 3回 ・東近江市幼児教育あり方検討会 1回	1 幼児教育推進体制の充実・活用強化事業 ・保育力アップ等研修		1 幼児教育推進体制の充実・活用強化事業 ・指導員派遣 ・幼小連携の推進 ・東近江市幼児教育あり方検討会		1 幼児教育推進体制の充実・活用強化事業 ・保育力アップ等研修 ・指導員派遣 ・幼小連携の推進 ・東近江市幼児教育あり方検討会		
(実績) Plan 1 Do 2								
指標の年度目標値	0人		0人		0人		0人	
事業の優先度	B		B		B		B	
事業の財源	決算額 2,117千円	国庫支出金	523千円	予算額 2,902千円	国庫支出金	540千円	/	
		県支出金	0千円		県支出金	0千円		
		市債	0千円		市債	0千円		
		その他	0千円		その他	0千円		
		一般財源	1,594千円		一般財源	2,362千円		
職員数/人件費	正 2.55人 会計任 0.88人	13,107千円	正 3.55人 会計任 0人	14,525千円				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	23人	令和05年度の改善の取り組み Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分											
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 幼児教育センターを拠点とした保育力アップ研修、保育の専門性の向上を図る育成研修等を実施し、人材育成に取り組んだ。引き続き、幼児教育アドバイザー（指導員）の園派遣を充実し保育の質の向上に取り組む必要がある。	<改善内容> 教育研究所や学校教育課と連携しながらキャリアステージに応じた研修内容の充実を図り幼児教育アドバイザー（指導員）の園巡回指導により保育の質の向上に取り組む。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容									
			現状維持	○ 財源	<table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡大			現状	○		削減		
			拡大											
			現状	○										
			削減											
見直して継続	人員	拡大												
縮小		現状	○											
事業統合 手段見直		削減												
休止・廃止		拡大												
完了		現状	○											
		削減												

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :02子どもが健やかに育つまち
- 基本的政策 :01様々な家庭の子育てを支援するまちをつくります
- 施策 :01子育て家庭への切れ目ない支援

事務事業名
次世代育成対策事業

指標名	おむつ宅配による面談率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	133
指標の目標値	80.0%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	子育て支援センター
関係法令 市条例等	次世代育成支援対策推進法、児童福祉法、東近江市乳児おむつ等支給事業実施要綱			関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画、東近江市地域福祉計画、東近江市男女共同参画推進計画、東近江市人権施策基本計画	作成者	田邊 美紀
事務事業概要	切れ目ない子育て拠点を構築することにより、結婚や妊娠期から子育てまでの切れ目ない支援を実施します。 1歳未満の乳児を養育する家庭を対象に、声かけ見守りとおむつ等の宅配により、子育てに対する不安解消や育児世帯の経済的負担軽減に取り組みます。					予算	会計名
						大事業コード	030000
						款項目	030201

令和04年度 事務事業実績 / 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	1 地域少子化対策強化事業 ・切れ目ない子育て拠点づくり事業：2箇所 2 乳児おむつ等支給事業 宅配件数：8,934件 (令和5年3月末現在) 3 ブックスタート事業 絵本の配布率：97% 絵本数：772冊 (令和5年3月末現在)			1 地域少子化対策強化事業 ・切れ目ない子育て拠点づくり事業 2 乳児おむつ等支給事業 3 ブックスタート事業			1 地域少子化対策強化事業 ・切れ目ない子育て拠点づくり事業 2 乳児おむつ等支給事業 3 ブックスタート事業	
指標の年度目標値 事業の優先度	76.7% A		78.4% A		80.0%		80.0%	
事業の財源	決算額	26,804千円	予算額	30,582千円				
		国庫支出金 0千円 県支出金 1,500千円 市債 0千円 その他 24,827千円 一般財源 477千円		国庫支出金 0千円 県支出金 1,000千円 市債 0千円 その他 21,853千円 一般財源 7,729千円				
職員数/人件費	正	1.02人 会計任 0人	正	1.16人 会計任 0人				
		7,530千円		8,318千円				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	72.8%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容	Check 3	<p><成果・課題></p> <p>乳児おむつ等支給事業については、宅配員が保護者と月1回出会えることで信頼関係が築け、保護者には宅配日を心待ちにしてもらえ、気軽に子育ての悩みを相談していただくことができた。また、宅配員が各家庭から聞き取った相談内容を子育てコンシェルジュにつなげることで、育児不安の解消、孤立防止になった。課題としては、おむつ終了後の支援が必要である。</p>	<p><改善内容></p> <p>乳児おむつ等支給事業については、子育て家庭へ事業主旨を広く周知するとともに、各家庭へつながり見守りができるよう更に面談率を向上させていくため、委託業者との連携の強化を図る。 1歳以降の支援については、健診で問題ないと判断された子ども、家庭に対しても状況の把握をし、必要な支援につなげる。</p>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
				現状維持	○ 財源		
				見直して継続		拡大	
				拡大		現状	○
				縮小		削減	
事業統合		人員					
手段見直							
休止・廃止		拡大					
		現状	○				
		削減					
完了							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :02子どもが健やかに育つまち
- 基本的政策 :03子どもが元気に育つ幼児教育・保育が充実したまちをつくりまします
- 施策 :02子育て支援拠点機能の充実

指標名	子育て支援拠点利用人数（親子）	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	185
指標の目標値	70,962人	算出方法		○継続	ハード	担当課名	子育て支援センター
関係法令市条例等	児童福祉法、東近江市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱			関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画、東近江市地域福祉計画、東近江市男女共同参画推進計画、東近江市人権施策基本計画	作成者	田邊 美紀
事務事業概要	地域において育児の援助を行いたい方と育児の援助を受けたい方が会員登録し、相互援助活動を行うことにより、仕事と育児の両立等の支援や、安心して子育てができる環境づくりを行うために、ファミリーサポートセンターを開設・運営し児童福祉の向上を図ります。					予算	会計名
事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業			大事業コード	050000	款項目	030201

令和04年度 事務事業実績 / 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		1 ファミリー・サポート・センターの運営 <会員登録> ・ 依頼会員 市内在住又は在勤で、おおむね12歳までの子どもがいる人 429人 ・ 協力会員 市内在住の20歳以上の人で、心身共に健康で、援助活動を行うことができる人 120人 ・ 両方会員 依頼会員と協力を兼ねることができる人 44人 ・ 保健子育て複合施設の一時保育室を利用した一時預かり 98件 ・ 活動件数 777件	1 ファミリー・サポート・センターの運営 <会員登録> ・ 依頼会員 市内在住又は在勤で、おおむね12歳までの子どもがいる人 ・ 協力会員 市内在住の20歳以上の人で、心身共に健康で、援助活動を行うことができる人 ・ 両方会員 依頼会員と協力を兼ねることができる人 ・ 保健子育て複合施設の一時保育室を利用した一時預かり	1 ファミリー・サポート・センターの運営 <会員登録> ・ 依頼会員 市内在住又は在勤で、おおむね12歳までの子どもがいる人 ・ 協力会員 市内在住の20歳以上の人で、心身共に健康で、援助活動を行うことができる人 ・ 両方会員 依頼会員と協力を兼ねることができる人 ・ 保健子育て複合施設の一時保育室を利用した一時預かり
指標の年度目標値	70,910人	70,913人	70,962人	70,962人
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額 1,030千円 国庫支出金 341千円 県支出金 341千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 348千円	予算額 1,103千円 国庫支出金 367千円 県支出金 367千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 369千円		
職員数/人件費	正 0.3人 会計任 1.31人 5,489千円	正 0.3人 会計任 1.94人 7,169千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	60,748人	令和05年度の改善の取り組み Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分																							
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 「赤ちゃん広場」等での啓発活動や自治会回覧を利用した広報活動の強化により、ファミリー・サポート・センター事業の認知度が上がり、依頼会員登録の増加につながった。依頼会員に比べると協力会員が少ない状態の中でも、急な依頼以外は全て対応することができた。今後、一部の協力会員への負担過多にならないよう、さらに協力会員登録の啓発を進めていく必要がある。	<改善内容> 協力会員を増やすために、地域の事業所や市内の大学などに出向き、協力会員や両方会員の登録に繋がるよう啓発に努める。また、複雑な依頼に対応できるよう、援助活動に必要な知識を得るための講習会や研修会を開催し、協力会員の育成に努める。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現状維持</td> <td>○ 財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">見直しして継続</td> <td>拡大</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>現状</td> </tr> <tr> <td>事業統合</td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>手段見直し</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td>人員</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">完了</td> <td></td> <td>現状</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> </tr> </tbody> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	○ 財源		見直しして継続	拡大	拡大	縮小	現状	事業統合	削減	手段見直し		休止・廃止	人員	拡大	完了		現状		削減
事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																								
現状維持	○ 財源																									
見直しして継続	拡大	拡大																								
	縮小	現状																								
	事業統合	削減																								
	手段見直し																									
休止・廃止	人員	拡大																								
完了		現状																								
		削減																								

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :02子どもが健やかに育つまち
- 基本的政策 :03子どもが元気に育つ幼児教育・保育が充実したまちをつくります
- 施策 :02子育て支援拠点機能の充実

事務事業名
地域子育て支援拠点事業

指標名	子育て支援拠点利用人数（親子）	指標	成果指標一覧のとおり	○新規	○ソフト	事務事業コード	5630
指標の目標値	70,962人	算出方法		継続	ハード	担当課名	子育て支援センター
関係法令市条例等	児童福祉法、東近江市地域子育て支援拠点事業実施要綱			関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画、東近江市地域福祉計画、東近江市男女共同参画推進計画、東近江市人権施策基本計画	作成者	田邊 美紀
事務事業概要	地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、地域の子育て家庭に対する育児支援を行うことを目的に、子どもの遊び広場の提供や子育て家庭等に対する育児不安についての相談指導、地域の保育資源の情報提供等、家庭で保育を行う方への支援を行う地域子育て支援センターを運営します。					予算	会計名
						大事業コード	130000
						款項目	030201

令和04年度 事務事業実績 / 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) (実績)	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度		
		1 地域子育て支援拠点事業の運営 <直営：子育て支援センター 6箇所> ・八日市、蒲生、湖東、能登川、愛東・永源寺、五個荘 <委託：民間のつどいの広場 7箇所> ・八日市地区2箇所、平田地区1箇所、蒲生地区1箇所、湖東地区1箇所、永源寺地区1箇所、能登川地区1箇所 2 地域支援活動 地域の子育て力を高める取組 ・のびのび親子の教室 年20回 165組 ・子育て講座（親子みらいちゃんルーム）年4回 338組 ・サークル交流会 年2回 15組 3 利用者支援事業 ・子育てコンシェルジュ 公設6箇所及び民間7箇所（派遣）で活動	1 地域子育て支援拠点事業の運営 <直営：子育て支援センター 6箇所> ・八日市、蒲生、湖東、能登川、愛東・永源寺、五個荘 <委託：民間のつどいの広場 7箇所> ・八日市地区2箇所、平田地区1箇所、蒲生地区1箇所、湖東地区1箇所、永源寺地区1箇所、能登川地区1箇所 2 地域支援活動 地域の子育て力を高める取組 ・のびのび親子の教室 ・子育て講座（親子みらいちゃんルーム） ・サークル交流会 3 利用者支援事業 ・子育てコンシェルジュ	1 地域子育て支援拠点事業の運営 <直営：子育て支援センター 6箇所> ・八日市、蒲生、湖東、能登川、愛東・永源寺、五個荘 <委託：民間のつどいの広場 7箇所> 2 地域支援活動 地域の子育て力を高める取組 ・のびのび親子の教室 ・子育て講座（親子みらいちゃんルーム） ・サークル交流会 3 利用者支援事業 ・子育てコンシェルジュ	1 地域子育て支援拠点事業の運営 <直営：子育て支援センター 6箇所> ・八日市、蒲生、湖東、能登川、愛東・永源寺、五個荘 <委託：民間のつどいの広場 7箇所> 2 地域支援活動 地域の子育て力を高める取組 ・のびのび親子の教室 ・子育て講座（親子みらいちゃんルーム） ・サークル交流会 3 利用者支援事業 ・子育てコンシェルジュ	
指標の年度目標値	70,910人	70,913人	70,962人	70,962人		
事業の優先度	A	A				
事業の財源	決算額 42,593千円	国庫支出金	14,120千円	予算額 43,917千円	国庫支出金	14,381千円
		県支出金	14,050千円		県支出金	14,309千円
		市債	0千円		市債	0千円
		その他	11,700千円		その他	10,000千円
		一般財源	2,723千円		一般財源	5,227千円
職員数/人件費	正 2.55人 会計任 16.55人	正 2.45人 会計任 17.16人			56,756千円	59,077千円

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	60,748人	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分																																	
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 子育て支援センターでは教室や交流事業、民間のつどいの広場では地区の特性をいかし地域とのつながりや世代を越えた交流、育児不安等の相談業務を行うことができた。しかし、核家族化、少子化、地域コミュニティの希薄化により、家庭での育児に孤独感を抱く保護者に対する支援の充実が必要である。		<改善内容> 子育て支援センターでは母子保健と連携し、子育ての孤立防止、親子の愛着を深める場づくり、親同士がピアサポートし合える仲間づくりの場を提供し、子育て家庭の早期支援や家庭教育の推進に努める。令和5年度は子育て講座の回数を増やし参加者の増加及び支援の充実を図る。		<table border="1"> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>○ 財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>見直しして継続</td> <td></td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td>現状</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>事業統合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>手段見直し</td> <td>人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td></td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>現状</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	○ 財源		見直しして継続		拡大	拡大		現状	縮小		削減	事業統合			手段見直し	人員		休止・廃止		拡大			現状			削減	完了		
	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																																			
	現状維持	○ 財源																																				
	見直しして継続		拡大																																			
	拡大		現状																																			
縮小		削減																																				
事業統合																																						
手段見直し	人員																																					
休止・廃止		拡大																																				
		現状																																				
		削減																																				
完了																																						

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :02子どもが健やかに育つまち
- **基本的政策** :04多様化する子育てニーズに対応できる環境が整備されたまちをつくります
- **施策** :01幼児教育・保育施設の充実

指標名	2号・3号認定の利用定員	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ 継続	ソフト	○ ハード	事務事業コード	24
指標の目標値	2,908人	算出方法						担当課名	幼児施設課
関係法令市条例等	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、東近江市立認定こども園条例			関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画		作成者	村田 修一	
事務事業概要	子どもにとっての保育環境の向上、望ましい集団規模の確保、異年齢の交流による豊かな育ちの保障など、より総合的な保育を可能にするため、また地域の子育て支援にも寄与するための施設整備を進めます。				予算	会計名	一般会計		
事務事業名	公立認定こども園施設整備事業			大事業コード	050000		款項目	030204	

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度				
1 認定こども園施設整備		1 認定こども園施設整備		1 認定こども園施設整備		1 認定こども園施設整備				
(繰越明許)		(繰越明許)								
ちどり幼児園整備工事	337,002千円	さくらんぼ幼児園整備工事	300,000千円							
庁用器具費・機械器具費等	26,717千円	さくらんぼ幼児園整備工事監理業務	2,800千円							
ちどり幼児園整備工事監理業務	1,969千円									
(設計監理)		(設計監理)		(設計監理)		(設計監理)				
さくらんぼ幼児園整備工事設計業務	1,815千円	ひまわり幼児園整備工事設計業務		ひまわり幼児園整備工事監理業務		湖東ひばり幼児園大規模改修工事監理				
旧市立こぼと保育園解体工事設計業務	1,697千円	旧こぼと保育園解体工事監理業務		湖東ひばり幼児園整備工事設計業務						
(工事)		(工事)		(工事)		(工事)				
大塚町地先水道管移設工事	9,992千円	旧こぼと保育園解体工事		ひまわり幼児園整備工事		湖東ひばり幼児園大規模改修工事				
		おむつ用ダストボックス設置								
指標の年度目標値	2,789人		2,828人		2,908人		2,908人			
事業の優先度	A		A							
事業の財源	決算額	国庫支出金	47,582千円	予算額	国庫支出金	0千円				
		県支出金	0千円		県支出金	0千円				
		市債	279,600千円		市債	0千円				
		その他	0千円		その他	0千円				
		一般財源	52,313千円		一般財源	39,250千円				
職員数/人件費	正	0.9人	会計任	0人	6,024千円	正	0.8人	会計任	0人	4,857千円

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	2,715人	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> ちどり幼児園整備工事において、待機児童の解消と自園給食の拡充、また、老朽した3歳以上児棟を中心に園舎の改修及び増築を行った。待機児童の大半が3歳未満児であるため、今後、施設整備に併せた改修や民間園及び小規模保育事業の取組が必要である。	<改善内容> 一定の施設整備が完了しており、3歳未満児の待機児童の確保対策として、認定こども園及び小規模保育事業所の施設環境の適正性を検討する。また、公立・私立の調整及び、民間事業所運営の推進と連携を図る。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容			
				現状維持	財源	令和6年度以降、耐用年数が経過している施設から順次改修に取り組む計画である。また、財政負担増にならないよう平準化し、効果的な整備を実施する。			
				見直して継続				拡大	○
				拡大				○	現状
				縮小				削減	
				事業統合				人員	拡大
手段見直		現状							
休止・廃止		削減							
完了									

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :02子どもが健やかに育つまち
- 基本的政策 :04多様化する子育てニーズに対応できる環境が整備されたまちをつくります
- 施策 :01幼児教育・保育施設の充実

指標名	2号・3号認定の利用定員	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	105
指標の目標値	2,908人	算出方法		○継続	ハード	担当課名	幼児施設課
関係法令 市条例等	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、東近江市立認定こども園条例		関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画		作成者	村田 修一
事務事業概要	次代を担う子どもたちが、自らの個性を伸ばし「生きる力」を育む保育が行えるよう環境を整備するため、公立認定子ども園施設の適切な維持管理を行います。			予算	会計名	一般会計	
事務事業名	公立認定こども園施設管理事業		大事業コード	080000		款項目	030204

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度																								
		1 公立認定こども園施設の適正な維持管理 2 通学路等合同点検	1 公立認定こども園施設の適正な維持管理 2 通学路等合同点検	1 公立認定こども園施設の適正な維持管理 2 通学路等合同点検	1 公立認定こども園施設の適正な維持管理 2 通学路等合同点検																							
指標の年度目標値	2,789人	2,828人	2,908人	2,908人																								
事業の優先度	A	A																										
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>99,934千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,461千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>98,473千円</td></tr> </table>	決算額	99,934千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	1,461千円	一般財源	98,473千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>113,570千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>113,570千円</td></tr> </table>	予算額	113,570千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	113,570千円		
決算額	99,934千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	1,461千円																											
一般財源	98,473千円																											
予算額	113,570千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	113,570千円																											
職員数/人件費	正 22.29人 会計任 14.6人 167,333千円	正 22.1人 会計任 15.38人 165,262千円																										

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	2,715人	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分																																	
事務事業の改善内容	Check 3	<p><成果・課題></p> <p>法定点検等による改善を優先的に行い、突発的な修繕については、緊急性と安全性を考慮し実施した。計画的な修繕を予算化しても、突発的な修繕を優先せざるを得ない状況である。</p>	<p><改善内容></p> <p>法定点検による改善と、突発的な修繕において、安全性や緊急性を考慮しながら、優先順位を設定し執行する。</p>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																																
				<table border="1"> <tr><td>現状維持</td><td>○</td><td>財源</td><td></td></tr> <tr><td>見直して継続</td><td></td><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>拡大</td><td></td><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td>縮小</td><td></td><td>削減</td><td></td></tr> <tr><td>事業統合</td><td></td><td>人員</td><td></td></tr> <tr><td>手段見直</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>休止・廃止</td><td></td><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td>完了</td><td></td><td>削減</td><td></td></tr> </table>	現状維持	○	財源		見直して継続		拡大		拡大		現状	○	縮小		削減		事業統合		人員		手段見直				休止・廃止		拡大				現状	○	完了	
現状維持	○	財源																																				
見直して継続		拡大																																				
拡大		現状	○																																			
縮小		削減																																				
事業統合		人員																																				
手段見直																																						
休止・廃止		拡大																																				
		現状	○																																			
完了		削減																																				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

○基本目標 :02子どもが健やかに育つまち

○基本的政策 :04多様化する子育てニーズに対応できる環境が整備されたまちをつくります

○施策 :01幼児教育・保育施設の充実

事務事業名
公立幼稚園施設整備事業

指標名	2号・3号認定の利用定員	指標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	161
指標の目標値	2,908人	算出方法		○継続	○ハード	担当課名	幼児施設課
関係法令 市条例等	学校教育法、東近江市幼稚園条例		関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画		作成者	村田 修一
事務事業概要	公立幼稚園において、老朽化した幼稚園施設・設備について、緊急度・優先度の高いものから順次整備を行います。			予算	会計名	一般会計	
					大事業コード	020000	
					款項目	100401	

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度		
		単独幼稚園認定こども園化の検討	単独幼稚園認定こども園化の検討 公立幼稚園の施設整備 ・愛東あいあい幼稚園太陽光設備追加工事 ・おむつ用ダストボックス設置	単独幼稚園認定こども園化の検討	単独幼稚園認定こども園化の検討	
指標の年度目標値	2,789人	2,828人	2,908人	2,908人		
事業の優先度	B	B				
事業の財源	決算額 0千円	国庫支出金	0千円	予算額 1,400千円	国庫支出金	0千円
		県支出金	0千円		県支出金	0千円
		市債	0千円		市債	0千円
		その他	0千円		その他	0千円
		一般財源	0千円		一般財源	1,400千円
職員数/人件費	正 0.6人 会計任 0人 4,063千円	正 0.5人 会計任 0人 2,908千円				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	2,715人	令和05年度の改善の取り組み Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 子ども子育て会議において、単独幼稚園についても今後、ニーズの動向により3歳以上の認定こども園化を検討することとなり、老朽化している幼稚園については、法令や基準に適合する改修工事が必要である。	<改善内容> 施設の建築年次や設備の劣化状況等を考慮しながら優先順位を設定し、財政負担にならないよう標準化した整備を推進する。	事業の方向性			
			現状維持	○ 財源		
			見直して継続	拡大	現状	削減
			拡大			
縮小						
事業統合			人員			
手段見直			拡大	現状	削減	
休止・廃止						
完了						

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

○基本目標 :02子どもが健やかに育つまち

○基本的政策 :04多様化する子育てニーズに対応できる環境が整備されたまちをつくります

○施策 :01幼児教育・保育施設の充実

事務事業名
公立幼稚園施設管理事業

指標名	2号・3号認定の利用定員	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	400
指標の目標値	2,908人	算出方法		○継続	ハード	担当課名	幼児施設課
関係法令 市条例等	教育基本法、学校教育法、幼稚園条例		関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画		作成者	村田 修一
事務事業概要	次代を担う子どもたちが、自らの個性を伸ばし「生きる力」を育む保育が行えるよう環境を整備するため、幼稚園施設の適切な維持管理を行います。			予算	会計名	一般会計	
					大事業コード	030000	
					款項目	100401	

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		1 公立幼稚園施設の適正な維持管理 2 通学路等合同点検	1 公立幼稚園施設の適正な維持管理 2 通学路等合同点検	1 公立幼稚園施設の適正な維持管理 2 通学路等合同点検
指標の年度目標値	2,789人	2,828人	2,908人	2,908人
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額		
	14,110千円	17,501千円		
	国庫支出金	0千円		
	県支出金	0千円		
	市債	0千円		
その他	0千円			
一般財源	14,110千円	17,501千円		
職員数/人件費	正 3.2人 会計任 4.38人 29,294千円	正 3.2人 会計任 4.38人 30,501千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	2,715人	令和05年度の改善の取り組み Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 法定点検等による改善を優先的に行い、突発的な修繕については、緊急性と安全性を考慮し実施した。計画的な修繕を予算化しても、突発的な修繕を優先せざるを得ない状況である。	<改善内容> 法定点検等による修繕を優先し、突発的な修繕は、安全性や緊急性を考慮しながら、優先順位を設定し執行する。	事業の方向性
			現状維持
			見直して継続
			休止・廃止
			資源(財源・人)の配分
			人員
			拡大
			現状
			削減
			拡大
			現状
			削減
			完了

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

○基本目標 :02子どもが健やかに育つまち	指標名	2号・3号認定の利用定員	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	4526
○基本的政策 :04多様化する子育てニーズに対応できる環境が整備されたまちをつくります	指標の目標値	2,908人	算出方法		○継続	ハード	担当課名	幼児施設課
○施策 :01幼児教育・保育施設の充実	関係法令 市条例等	東近江市子育て支援施設整備事業費補助金交付要綱			関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画	作成者	村田 修一
事務事業名 民間保育所施設整備支援事業	事務事業概要	待機児童の解消、地域の子育て拠点施設としての役割が期待できる民間保育所の整備について、国(県)の補助制度と併せて施設整備補助金の交付を行い、支援します。					予算	会計名
							大事業コード	070000
							款項目	030204

令和04年度 事務事業実績		令和05年度 実施計画						
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
		1 土地鑑定等委託料 620千円	1 東近江市子育て支援施設整備事業費補助金 (私立八日市めぐみ保育園空調機器設備更新支援)	1 東近江市子育て支援施設整備事業費補助金 (能登川地区認定こども園新設事業支援)	1 東近江市子育て支援施設整備事業費補助金	1 東近江市子育て支援施設整備事業費補助金		
	2 登記等委託料 3,043千円							
指標の年度目標値	2,789人		2,828人		2,908人		2,908人	
事業の優先度	-		-					
事業の財源	決算額 3,663千円	国庫支出金	0千円	予算額 23,577千円	国庫支出金	15,718千円		
		県支出金	0千円		県支出金	0千円		
		市債	0千円		市債	0千円		
		その他	0千円		その他	0千円		
		一般財源	3,663千円		一般財源	7,859千円		
職員数/人件費	正 0.35人 会計任 0人	2,576千円	正 0.55人 会計任 0人	3,490千円				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価		令和05年度の改善の取り組み		令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分		
指標の年度実績	Do 2	Action 4		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
指標の年度実績	Do 2	2,715人		現状維持	財源	能登川地区の新園整備においては、令和7年4月開園に向け、事業管理者に対して就学前教育・保育施設整備交付金の協議を令和5年度と6年度の2箇年で行う。
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 能登川地区の人口増加を見据え待機児童解消に向けた認定こども園の新設事業用地調整を行った。また、国の制度変更により、民間保育所の改築等が増加する可能性があるため、適切な対応が今後も必要である。		<改善内容> 能登川地区の新園の事業管理者に対して整備交付金等の支援と協議を行う。		見直して継続	
					拡大	現状
					縮小	削減
					事業統合 手段見直	人員
					休止・廃止	拡大 ○
				完了	現状	
					削減	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

○基本目標 :02子どもが健やかに育つまち

○基本的政策 :04多様化する子育てニーズに対応できる環境が整備されたまちをつくります

○施策 :02学童保育施設の充実

事務事業名
学童保育所施設管理事業

指標名	学童保育所数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	<input type="radio"/> ソフト	事務事業コード	339
指標の目標値	43箇所	算出方法		<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> ハード	担当課名	幼児施設課
関係法令 市条例等	児童福祉法、東近江市こどもの家条例		関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画		作成者	村田 修一
事務事業概要	学童保育所に入所する児童の安全を確保し、より過ごしやすい施設とするため施設・設備の改修や修繕を行います。			会計名	一般会計		予算

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	1 学童保育所施設管理 施設修繕 1,811千円	1 学童保育所施設管理 施設修繕	1 学童保育所施設管理 施設修繕	1 学童保育所施設管理 施設修繕
指標の年度目標値	42箇所	43箇所	43箇所	43箇所
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額		
	1,812千円	1,816千円		
	国庫支出金	0千円		
	県支出金	0千円		
	市債	0千円		
その他	0千円			
一般財源	1,812千円	1,816千円		
職員数/人件費	正 0.35人 会計任 0人 2,550千円	正 0.4人 会計任 0人 2,316千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	33箇所	令和05年度の改善の取り組み Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分																													
事務事業の改善内容 Check 3	<p><成果・課題></p> <p>学童保育所施設整備基準に基づき、緊急性や安全性に考慮した修繕を行った。計画的に修繕の予算化をしても、突発的な修繕費が必要である。</p>	<p><改善内容></p> <p>安全性や緊急性を考慮しながら、優先順位を設定し執行する。</p>	事業の方向性																													
			<table border="1"> <tr> <td>現状維持</td> <td><input type="radio"/></td> <td>財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>見直して継続</td> <td></td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td>現状</td> <td><input type="radio"/></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td>削減</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業統合</td> <td></td> <td>人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手段見直</td> <td></td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td></td> <td>現状</td> <td><input type="radio"/></td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td></td> <td>削減</td> <td></td> </tr> </table>	現状維持	<input type="radio"/>	財源		見直して継続		拡大		拡大		現状	<input type="radio"/>	縮小		削減		事業統合		人員		手段見直		拡大		休止・廃止		現状	<input type="radio"/>	完了
現状維持	<input type="radio"/>	財源																														
見直して継続		拡大																														
拡大		現状	<input type="radio"/>																													
縮小		削減																														
事業統合		人員																														
手段見直		拡大																														
休止・廃止		現状	<input type="radio"/>																													
完了		削減																														

- **基本目標** :02子どもが健やかに育つまち
- **基本的政策** :04多様化する子育てニーズに対応できる環境が整備されたまちをつくります
- **施策** :02学童保育施設の充実

事務事業名
学童保育所施設整備事業

指標名	学童保育所数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ 継続	ソフト	○ ハード	事務事業コード	399
指標の目標値	43箇所	算出方法						担当課名	幼児施設課
関係法令市条例等	児童福祉法、東近江市こどもの家条例			関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画		作成者	村田 修一	
事務事業概要	学童保育所を希望する児童は増加しており施設整備を進めます。				予算	会計名	一般会計	大事業コード	020000
				款項目	030205				

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	1 学童保育所改修整備の検討	1 学童保育所施設整備 (工事) ・山上こどもの家空調設備工事 ・玉緒第一こどもの家空調設備工事	1 学童保育所改修整備の検討	1 学童保育所改修整備の検討
Plan 1 (実績) Do 2				
指標の年度目標値	42箇所	43箇所	43箇所	43箇所
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額 0千円	予算額 3,000千円		
	国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 0千円	国庫支出金 666千円 県支出金 666千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,668千円		
職員数/人件費	正 0.35人 会計任 0人 2,550千円	正 0.45人 会計任 0人 2,500千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	33箇所	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分																														
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 学童保育所施設整備基準に基づいた改修ができた。学童保育のニーズ量が増加することが予測されるため、面積基準を満たせるような整備が急務である。		<改善内容> 子ども・子育て支援事業計画に基づき、一定の施設整備が完了しているが、適正な施設環境を考慮し、施設整備を実施する。また、財政負担増にならないよう平準化し、効果的な整備を行う。		事業の方向性																														
					<table border="1"> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>○ 財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>見直して継続</td> <td></td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td>現状</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>事業統合</td> <td>人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手段見直</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td></td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>現状</td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td></td> <td>削減</td> </tr> </table>		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	○ 財源		見直して継続		拡大	拡大		現状	縮小		削減	事業統合	人員		手段見直			休止・廃止		拡大			現状	完了	
事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																																	
現状維持	○ 財源																																		
見直して継続		拡大																																	
拡大		現状																																	
縮小		削減																																	
事業統合	人員																																		
手段見直																																			
休止・廃止		拡大																																	
		現状																																	
完了		削減																																	